



(参考資料)

2016年2月4日

米国デュポン社、2015年第4四半期および通期の1株当たり営業利益を発表
2016年のコスト削減目標を、ランレートで10億ドルに引き上げ
2016年通期営業利益は、1株当たり2ドル95セントから3ドル10セントの見込み

第4 四半期要約

- 第4四半期の1株当たりの営業利益は、昨年同期の57セントに対し、今期は予測通り1株当たり27セントとなりました。1株当たりのGAAP¹利益(損益)は、昨年度の63セントに対し、今期は26セントの損益となりました。
- 為替の影響を除くと、売上高は1パーセントの減少となりました。為替の影響により更に8%の売上高減少となりました。
- 事業別税引前営業利益は、1億7000万ドルまたは1株当たり17セントの為替の影響を含む、5億5300万ドルとなりました。インダストリアルバイオサイエンス事業およびニュートリション&ヘルス事業の成長は、農業関連事業、高機能材料事業、安全・防護事業および電子・情報事業の売上高減少により相殺されました。
- 組織体系の見直しによるコスト削減により、第4四半期の営業利益は1株当たり10セントの上昇となりました。
- 現在進行している2016年度のコスト削減および事業再構築の見直しの取り組みにより、2016年度末までにランレートで10億ドルの経費²削減が期待されています。これは前年比7億3000万ドルのコスト削減となります。
- 20億ドルの自社株買戻しを完了し、1株当たり38セントの第1四半期の配当金を発表しました。

年次要約

- 今年度の通期営業利益は、前年度の1株当たり3ドル36セントに対し、2ドル77セントとなりました。1株当たり71セントの為替の影響を除くと、営業利益は4%の増加となりました。1株当たりのGAAP¹利益は、昨年度の3ドル39セントに対し、今年度は2ドル9セントでした。
- 為替およびポートフォリオの影響を除くと、売上高は3パーセントの減少となりました。為替およびポートフォリオの影響により、更にそれぞれ7%および2%の売上高減少となりました。
- 為替の影響による約7億8500万ドルの損失を含む事業別税引前営業利益は、42億ドルとなりました。農業関連事業を除く事業別営業利幅は、コスト削減や生産性の向上により増加しました。
- 2014年度からの組織体系の見直しによるコスト削減はほぼ完了し、通期営業利益に対し1株当たり40セントの増加に貢献しました。

¹ 一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP)

² その他の経費、販売費、一般・管理費、研究開発費として定義される経費 (特別品目および営業外費用である年金/その他退職後給付費用を除く)。



デラウェア州ウィルミントン、2016年1月26日－世界最高水準の科学技術を基盤に、革新的な製品や素材、サービスを提供するサイエンスカンパニーの米国デュポン社は、2015年第4四半期の1株当たりの営業利益を前年同期の57セントに対し今期は27セントと発表しました。GAAP¹利益(損益)は、昨年同期が1株当たり63セントの利益であったのに対し、今期は1株当たり26セントの損失となりました。

2015年通期の1株当たり営業利益は、前年の3ドル36セントに対し、2ドル77セントとなりました。GAAP利益¹は、前年度が1株当たり3ドル39セントであったのに対し、今年度は1株当たり2ドル9セントでした。

第4四半期の売上高は、為替(8%)および販売量(1%)の影響により、昨年同期より9%減少し53億ドルとなりました。通期売上高は、為替(7%)、ポートフォリオ(2%)、および販売量(3%)の影響により、前年度より12%減少し251億ドルとなりました。

1904年第4四半期での初の配当金以来、連続446四半期となる第1四半期配当金が、1株当たり38セントでデュポンの取締役会で承認されました。2016年2月12日の営業終了時点で登録の株主に対し、普通株一株当たり38セントの第1四半期配当金が2016年3月14日に支払われる予定です。4ドル50シリーズの優先株一株当たり1ドル12.5セント、3ドル50シリーズの優先株一株当たり87.5セントの四半期定期配当金は、いずれも2016年4月8日時点登録の株主に対し2016年4月25日支払われます。

2015年12月11日、デュポン社およびダウ・ケミカル社は、両社の取締役会が全株式の対等合併を満場一致で承認したと発表しました。合併後の会社名はダウ・デュポンとなります。規制当局の認可などを含む慣例法の閉鎖条件およびダウとデュポンのステークホルダーの承認を経て、2016年後半には完了する予定です。統合後、ダウ・デュポンは、非課税による分割により3つの独立した上場企業を設立する予定です。この分割は規制当局および取締役会の承認後、実施される予定です。

「当社では、競争力を強化するためのコスト構造の更なる改善や組織再構築など、重要な戦略において成果を上げています」と、デュポンのエド・グリーン会長兼最高経営責任者は述べています。「デュポンにとって極めて重要となる今年、当社は三つの優先事項を掲げています。一つ目は、長期的に競争を勝ち抜くための態勢を整えつつ営業利益増加を実現させること、二つ目は、資本配分および運転資本の運用を継続的に改善すること、三つ目は、ダウ社との対等合併の完了することです。合併に向けたプロセスは順調に進んでおります。当社は重要な時期に直面しており、農業、素材科学、および特殊化学品で強力かつ各分野に焦点を当てた、独立した三つの事業の設立を計画し始めたところ です」。



<グローバル・デュポンの連結純売上高(第4四半期および通期)>

	事業部門合計売上高		要因別増減率(%)			
	2015年第1四半期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
米国/カナダ	1,844	(4)	(2)	-	(1)	(1)
EMEA*	1,193	(16)	(1)	(12)	(2)	(1)
アジア太平洋	1,417	(5)	(3)	(4)	-	2
中南米	805	(18)	5	(23)	-	-
連結売上高	5,299	(9)	-	(8)	(1)	-

* EMEA=ヨーロッパ、中東、アフリカ

	事業部門合計売上高		要因別増減率(%)			
	2015年第1四半期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
米国/カナダ	10,755	(6)	(2)	(1)	(2)	(1)
EMEA*	6,043	(17)	2	(15)	(2)	(2)
アジア太平洋	5,617	(9)	(2)	(3)	(2)	(2)
中南米	2,715	(23)	2	(15)	(9)	(1)
連結売上高	25,130	(12)	-	(7)	(3)	(2)

* EMEA=ヨーロッパ、中東、アフリカ

<事業別純売上高(第4四半期および通期)>

	事業部門合計売上高*		要因別増減率(%)			
	2015年第1四半期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
農業関連事業	1,550	(11)	6	(16)	-	(1)
電子・情報事業	493	(14)	(4)	(2)	(8)	-
インダストリアル バイオサイエンス事業	301	(6)	(1)	(5)	-	-
ニュートリション &ヘルス事業	807	(4)	-	(8)	4	-
高機能材料事業	1,284	(11)	(6)	(5)	(1)	1
安全・防護事業	864	(8)	(1)	(3)	(4)	-
その他	-					
連結売上高	5,299	(9)	-	(8)	(1)	-

* 事業部門別売上高には部門間の取引が含まれる。



	事業部門合計売上高*		要因別増減率(%)			
	2015年通期 (単位:100万ドル)	対前年同比 増減率(%)	現地価格	為替の影響	販売量	事業ポートフォリオ /その他
農業関連事業	9,798	(13)	3	(9)	(6)	(1)
電子・情報事業	2,070	(13)	(4)	(2)	(7)	-
インダストリアル バイオサイエンス事業	1,171	(6)	(3)	(6)	3	-
ニュートリション &ヘルス事業	3,256	(8)	-	(9)	2	(1)
高機能材料事業	5,305	(12)	(4)	(6)	1	(3)
安全・防護事業	3,527	(9)	-	(4)	(1)	(4)
その他	3					
連結売上高	25,130	(12)	-	(7)	(3)	(2)

* 事業部門別売上高には部門間の取引が含まれる。

特別項目を除いた事業部門 別の税引前営業利益* (単位:100万ドル)	2015年 第4四半期	2014年 第4四半期	2014年第4四半期からの増減	
			(\$)	(%)
農業関連事業	(54)	134	(188)	-140%
電子・情報事業	87	92	(5)	-5%
インダストリアルバイオサイエンス 事業	55	44	11	25%
ニュートリション&ヘルス事業	85	79	6	8%
高機能材料事業	281	326	(45)	-14%
安全・防護事業	182	205	(23)	-11%
その他	(83)	(92)	9	10%
事業別営業利益合計 ⁽¹⁾	553	788	(235)	-30%
為替差益(差損) ⁽²⁾	(24)	152	(176)	nm
会社経費 ⁽¹⁾	(160)	(134)	(26)	19%
支払利息	(82)	(87)	5	-6%
税引前営業利益	287	719	(432)	-60%
営業収益納税充当金	(51)	(200)	149	
非支配株主持分に関する 純損益	(3)	-	(3)	
営業利益	239	519	(280)	-54%
1株当たり営業利益	0.27	0.57	(0.30)	-53%



特別項目を除いた事業部門 別の税引前営業利益 * (単位:100 万ドル)	2015年 通期	2014年 通期	2014 年第 4 四半期からの増減	
			(\$)	(%)
農業関連事業	1,646	2,352	(706)	-30%
電子・情報事業	359	336	23	7%
インダストリアルバイオサイエンス 事業	203	192	11	6%
ニュートリション&ヘルス事業	373	369	4	1%
高機能材料事業	1,216	1,267	(51)	-4%
安全・防護事業	704	772	(68)	-9%
その他	(258)	(256)	(2)	-1%
事業別営業利益合計	4,243	5,032	(789)	-16%
為替差益 (差損)	93	254	(161)	nm
会社経費	(573)	(677)	104	-15%
支払利息	(322)	(377)	55	-15%
税引前営業利益	3,441	4,232	(791)	-19%
営業収益納税充当金	(932)	(1,112)	180	
非支配株主持分に関する 純損益	6	10	(4)	
営業利益	2,503	3,110	(607)	-20%
1 株当たり営業利益	2.77	3.36	(0.59)	-18%



以下は、当社の事業部門別の営業利益(損失)を前年同期と比較した、第4四半期の業績に関する概要です(第4四半期以外の業績は別途注記)。

農業関連事業 – 営業損益は5400万ドルで、前年同期に対し1億8800万ドルの営業利益減少となりました。これは、1億3900万ドルの為替の影響やラポルテ製造施設が閉鎖されていることによる3000万ドルの損失が現地価格の上昇やコスト削減および生産性の改善を上回ったためです。前年度の業績には、成果主義補償調整ならびにポートフォリオによる3600万ドルの利益が反映されました。為替の影響を除けば、本事業は8500万ドルの営業利益となります。

電子・情報事業 – 2015年第4四半期営業利益は、前年同期比で500万ドルまたは5%減の8700万ドルとなりました。これは、ソーラメット®ペーストへの競争圧力による影響が、コスト削減と継続的な生産性の改善を上回ったためです。為替の影響を除くと、営業利益は10パーセントの減少となりました。

インダストリアルバイオサイエンス事業 – 2015年第4四半期営業利益は、前年同期比で1100万ドルまたは25%増の5500万ドルとなりました。コスト削減および継続的な生産性の改善による利益は、為替の影響による200万ドルの損失とわずかな価格低下により一部相殺されました。営業利益は450ベース・ポイント改善されました。為替の影響を除けば、営業利益は30パーセントの増加となりました。

ニュートリション&ヘルス事業 – 2015年第4四半期営業利益は、前年同期比で600万ドルまたは8%増の8500万ドルでした。これは、コスト削減および継続的な生産性の改善や、プロバイオティクス、カルチャー、原料システムによる販売量の増加が、販売契約終了による1800万ドルの利益が獲得できなかったことや1200万ドルの為替の影響を相殺したことによるものです。為替の影響を除けば、営業利益は23パーセントの増加となりました。

高機能材料事業 – 2015年第4四半期の営業利益は、前年同期比で4500万ドルまたは14%減の、2億8100万ドルとなりました。エチレン価格および販売量の減少や1900万ドルの為替の影響は、コスト削減、生産性の継続的改善、および世界的自動車市場における高機能ポリマーの需要増加を上回りました。営業利益には、事業売却および製造施設への税制上の優遇措置による3300万ドルの利益が含まれます。為替の影響を除くと、営業利益は8パーセントの減少となりました。

安全・防護事業 – 2015年第4四半期の営業利益は、前年同期比で2300万ドルまたは11%減の、1億8200万ドルとなりました。需要の減少や200万ドルの為替の影響は、コスト削減や生産性の改善を上回りました。ノーメックス®耐熱性繊維、ケブラー®高強度材料、サステナブルソリューションの販売量減少は、石油およびガス事業や軍事費の低下によるものです。為替の影響を除くと、営業利益は10パーセントの減少となりました。

2016 展望

農業における世界的景気の低迷や、新興国市場の伸び悩みは今後も続く予測され、2016年度の売り上げ増加は厳しくなると思われます。当社は、コスト削減および事業再構築により期待される1株当たり64



セントの利益も含め、2016年の営業利益を1株当たり2ドル95セントから3ドル10セントと予測しています。期待される増益は、先日発表した従業員削減の推定も含め、既存の計画を基にした更なるコスト削減の施策によるものです。2016年度の全社コスト削減や事業再構築による効果は、具体的施策が第1および第2四半期で遂行されるため、2016年後半に偏ります。また、2016年度の営業利益は、ドル高の影響により1株当たり約30セントが予想され、売り上げおよび最終収益を圧迫する恐れがあります。様々な地域による予想利益に影響する基本税率の増加は、営業利益に1株当たり5セントから10セントのマイナスの影響を及ぼすと予想されます。ドル安による為替の影響は、2016年前半に最も顕著となる見込みです。北半球における農業関連事業の営業利益の季節性を考慮すると、為替の影響は2016年前半におよそ2/3起こると予想されます。為替の影響を除くと、2016年通期の営業利益の指標は、コスト削減や自社株買戻しによる効果を含み、前年比17～23%の増加を示します。

デュポンは、2016年1月26日午前8時(EDT)に電話会議およびウェブキャストを実施し、本ニュースリリースについて議論する予定です。ウェブキャストおよび追加発表用資料には、当社の投資家向けウェブサイト(Events & Presentations: www.investors.dupont.com)からアクセスすることができます。電話会議のウェブキャストは、1-630-652-3042に電話すれば90日間再生してご利用いただけます(パスワード:9594983#)。詳細は、DuPont Investor Centerのページ(www.dupont.com)をご覧ください。

非GAAP 指標の採用

当社の経営陣は、特定の非GAAP 指標が当社の継続的な運営実績に関する見通しを提供してくれるため、投資家にとって有意義であると考えています。しかし、この指標は、「一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)」では認められておらず、業績を測る手段としてGAAP の代替とはみなすことはできません。

デュポンは1802年の創業以来、世界最高水準の科学技術を基盤に、革新的な製品や素材、サービスを提案しています。お客様や政府、NGO、オピニオンリーダーとの連携を通じ、世界中の人々に十分に安全な食糧を提供すること、化石燃料依存からの脱却、人と環境の保護など、世界的な課題へのソリューションを見出すご提案が出来ると思っております。デュポンの取り組みに関する詳細は、<http://www.dupont.co.jp> (米国サイト: <http://www.dupont.com>)をご覧ください。

将来の見通しに関する記述

この文書には、「計画」、「予想」、「意思」、「考え」、「意図」、「予測」、「展望」等の表現や同様の意味を示す他の表現を使用することにより識別される将来の見通しに関する記述が含まれています。当社の成長戦略、製品開発、規制当局の認可、マーケットポジション、企業買収による予想利益、事業再構築による効果の時期、訴訟および環境問題などの不測の事態の結果、支出および業績、ダウ・ケミカル社との合併や合併後の分割による相乗効果の時期への言及はすべて、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述は将来の業績を保証するものではなく、実現しない可能性もある将来の出来事に関する想定や予想に基づいています。また、将来の見通しに関する記述は、リスクや不確定要素も包含す



るものであり、その多くが当社の支配の範囲を超えるものです。当社の実際の業績が、これらの将来の見通しに関する記述における予測と著しく異なる原因となる重要な要素には、エネルギーおよび原料価格の変動、新製品の開発と販売および製品のライフサイクルの最適管理を怠ること、バイオ技術製品や農産物向け製品に影響する市場の受け入れ、規則、規制および政策に対応する能力、関連する資産賠償の実現を含む重大な訴訟および環境問題による影響、適切な工程安全管理および製品管理を怠ること、法律や規制の改正および政情の変化、インフレ、利率や為替レートといった世界規模の経済状況や資本市場の状況、取引や供給の途絶、破壊活動、テロまたは戦争、天災や気象事象、農産物向け製品の需要や在庫に影響する動向など安全上の脅威、当社の知的財産権を保護し行使する能力、買収企業の統合や不採算あるいは非戦略的な資産や事業の分割、予想される条件や時期に関する提案されている処理の完了、提案されている処理の効果を十分かつ適時に実現できる能力、提案されている処理の完了後に発生すると思われる事業分割に関連するリスクを含む、2015年12月11日に締結されたダウ・ケミカル社との全株式対等合併に関するリスクなどが含まれます。当社は、今後の展開や新たな情報が生じた場合にも、将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

本参考資料は、米国時間 2016 年 1 月 26 日に米国デュポン社が配信したリリースの抄訳です。当資料の正式言語は英語であり、その内容および解釈については英語が優先されます。

#